

株式併合にともなう当社株式のお取り扱いについて

第103回定時株主総会において、2016年10月1日をもって当社普通株式10株を1株に併合することについてご承認いただきました。それにともない、2016年5月12日開催の取締役会決議にもとづき、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。つきましては、以下のとおりご案内申し上げます。なお、この株式併合および単元株式数の変更にとともなう株主様による特段のお手続きの必要はございません。

1. 株式併合後のご所有株式

株主様の株式併合後のご所有株式数は、2016年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式数に10分の1を乗じた株式数(1株未満の端数がある場合はこれを切り捨てます。)となります。

2. 株式併合による影響

今回の株式併合により株主様のご所有株式数は10分の1となりますが、株式併合の前後で会社の資産や資本の状況は変わりませんので、株式1株あたりの資産価値は10倍になります。したがって、株式の市況の変動等の要因を別にすれば、株式併合によって株主様のご所有の当社株式の資産価値に影響が生じることは、理論上はございません。

3. 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分し、または自己株式として当社が買い取り、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

●詳細は、当社ホームページに掲載しております2016年5月12日付リリース「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。単元株式数の変更および株式併合に関して不明な点は、お取引のある証券会社または下記株主メモに記載の株主名簿管理人までお問い合わせください。

【ご参考】定款の一部変更 会社法第182条第2項および第195条第1項の定めに従い、2016年10月1日付で定款変更が行われます。変更内容は、次のとおりとなります。(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60百万株</u> とする。
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。

公告方法 当社のWebサイトに掲載します。

(<http://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html>)

ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1-2-1

みずほ信託銀行株式会社

お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。

なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

●お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-288-324**(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

●お取扱店 みずほ証券およびみずほ信託銀行^(※)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

●未払配当金のお支払 みずほ信託銀行^(※)およびみずほ銀行(みずほ証券では取次のみとなります)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。



株式会社 **クレハ**
KUREHA CORPORATION

株式会社 **クレハ**
KUREHA CORPORATION

証券コード: 4023

KUREHA REPORT

クレハレポート

第**103**期 期末報告書
(2015年4月1日~2016年3月31日)

技術立社企業として クレハにしかつくりえない「モノ」、できない「コト」を



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第103期期末（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の「クレハレポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

代表取締役社長 **小林 豊**

当期の概況について

わが国経済は、原油安が継続し雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、年明けから円高が急速に進むなど先行きへの懸念が強まりました。世界経済においても、中国をはじめとする新興国経済の減速などから、景気の先行きは不透明感が増しました。

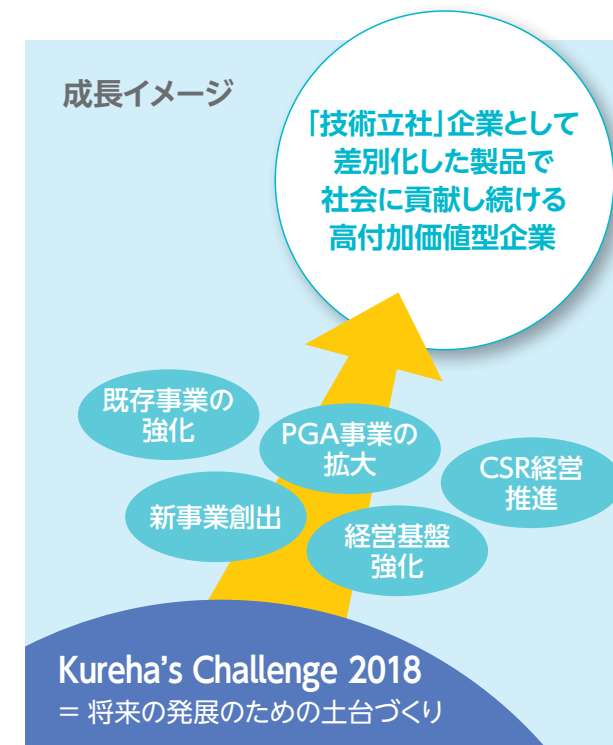
当期の連結売上高は、PGA（ポリグリコール酸）樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、家庭用品「NEWクレラップ」な

どが増収となりましたが、前期計上した医薬品の一時金収入がなくなったことや包装機械の減収などにより、前期比5.1%減の1,425億49百万円となりました。営業利益は、機能製品事業、建設関連事業などで増加したものの、化学製品事業での減少などにより、前期比13.4%減の126億円となりました。経常利益は前期比22.5%減の119億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.2%減の73億42百万円となりました。

新中期経営計画 「Kureha's Challenge 2018」がスタート

2015年度までの中期経営計画「Grow Globally-II」においては、機能製品事業の黒字化をはじめ、改革推進プロジェクトによるコスト削減効果などにより、当社の利益創出基盤は着実に強化されてきましたが、今後、これまで安定的収益基盤であった化学製品事業（医薬・農薬等）の収益力低下が見込まれています。

こうした現況を踏まえ、2016年度から2018年度までの3か年を“将来のクレハの発展に向けた土台作りの期間”と位置付け、新中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」（以下、新中計）を策定し、本年3月に発表しました。差別化戦略の追求などによる既存事業の競争力・収益力向上をベースに、PGA樹脂を着実に成長させて収益の柱とするとともに、新規事業テーマの探索促進を図ってまいり



ます。あわせて、当社が社会に貢献し永続的に存在し続けるために、CSR経営の推進と経営基盤の強化に取り組むことを経営目標としています。2018年度の定量計画としては、売上高1,700億円、営業利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円としています。（当社が2016年度より導入する国際会計基準（IFRS）では、売上収益1,600億円、営業利益140億円、親会社の所有者に帰属する当期利益90億円となります）

この新中計の必達に向けて、社員一人ひとりが危機感を持ち、「製品差別化」と「新事業創出」に果敢に取り組んでいくという強い意志を、“Challenge”という言葉に込めています。当社は、「技術立社」企業として、スペシャリティ・ケミカル分野において、差別化された製品を開発し、社会に貢献し続ける高付加価値型企業となることを目指してまいります。

■ 新規事業テーマの探索を促進

新規事業テーマの探索は、「技術立社」企業を標榜する当社にとって、大きな課題と認識しています。本年4月に、社長直轄のプロジェクトとして、将来のクレハグループを担う新技術・新事業テーマの探索を加速するための「新事業創出プロジェクト」を新設しました。また、環境、エ

ネルギーおよびライフ分野などで、将来有望な市場があり、かつ、当社が得意とする技術を活かした分野でのテーマ探索を行うとともに、他社資源の活用（M&A、協業）や大学との共同研究開発も行い、高付加価値の川下分野に展開してまいります。

■ 2016年度の位置付けについて

新中計の初年度となる2016年度の業績は、前年度との国際会計基準（IFRS）による比較において、増収・増益を計画しています。新中計で掲げた将来のあるべき姿に狙いを合わせ、社員一人ひとりが「パッション（情熱）」、「スピード」、「コミットメント（誓約）」の意識を持ち行動していくことで、その成果を一つひとつ積み重ね、クレハの将来につなげていく年度にしたいと考えています。

■ 第103期剰余金の配当(期末配当)に関する取締役会決議

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

2016年4月19日開催の当社取締役会において、第103期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の期末配当は、1株当たり普通配当5.5円とすることを決議いたしました。

1株当たりの配当金 (円)

	100期	101期	102期	103期
中間	5	5	5.5	5.5
期末	5	6	*6.5	5.5
年間	10	11	*12	11

*記念配当1円を含む

2016年6月24日
東京都中央区日本橋浜町3-3-2

株式会社クレハ

代表取締役社長 小林 豊

第103回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、6月24日開催の第103回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申しあげます。

敬 具

記

報告事項

- 第103期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第103期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）計算書類報告の件

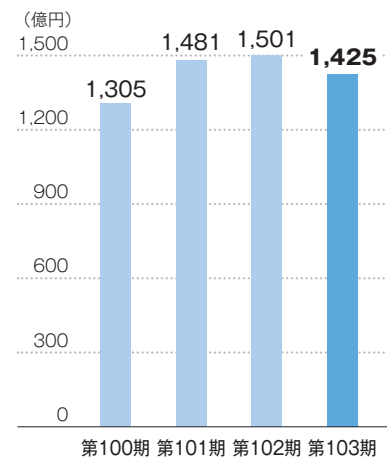
決議事項

- 第1号議案 株式併合の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、2016年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合することに決定いたしました。
- 第2号議案 取締役7名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、小林 豊、佐川 正、野田 義夫、佐藤 通浩、竹田 恆治、馬谷 成人の6名が再選、重任し、戸坂 修が新たに選任、就任いたしました。
- 第3号議案 監査役2名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、山口 治紀が再選、重任し、吉田 徹が新たに選任、就任いたしました。
- 第4号議案 当社株式等の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)更新の件**
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第5号議案 社外取締役の報酬の改定の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、社外取締役の1名増員にともない、取締役の報酬額の社外取締役分を年額60,000千円以内とすることに決定いたしました。なお、取締役の報酬額の総額は、引き続き年額440,000千円以内のまま変更ございません。
- 第6号議案 取締役に対する賞与支給の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、当期の業績等を勘案し、業績連動賞与として、当期末の取締役6名に対し、総額39,000千円(うち社外取締役2名に対して総額1,640千円)の役員賞与を支給いたします。なお、各取締役に対する配分等の決定は、取締役会にて決議いたします。

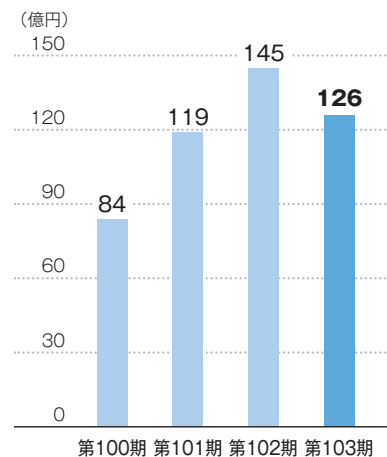
科目	第100期 (2012年度)	第101期 (2013年度)	第102期 (2014年度)	第103期 (2015年度)
売上高 (億円)	1,305	1,481	1,501	1,425
営業利益 (億円)	84	119	145	126
経常利益 (億円)	65	122	154	119
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	32	73	91	73
1株当たり当期純利益 (円)	18.7	42.8	53.5	42.7
総資産 (億円)	2,052	2,244	2,496	2,366
純資産 (億円)	962	1,061	1,206	1,192
1株当たり純資産額 (円)	546.6	604.0	687.8	686.0
自己資本比率 (%)	45.7	46.2	47.3	49.8
自己資本利益率(ROE) (%)	3.5	7.5	8.3	6.2

注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

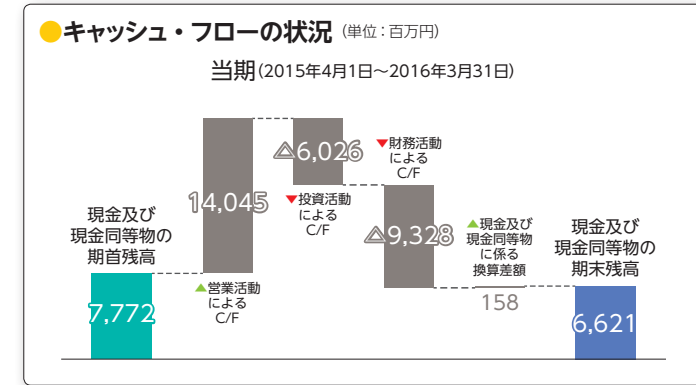
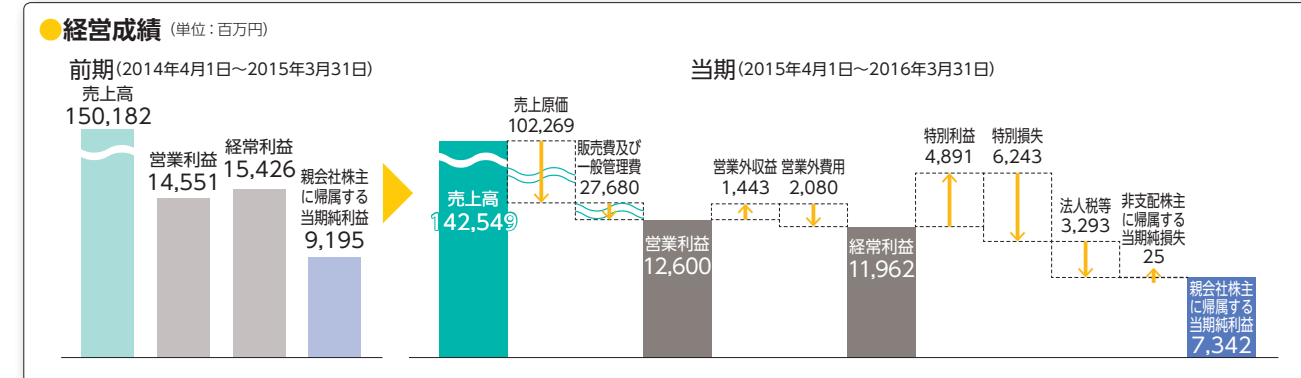
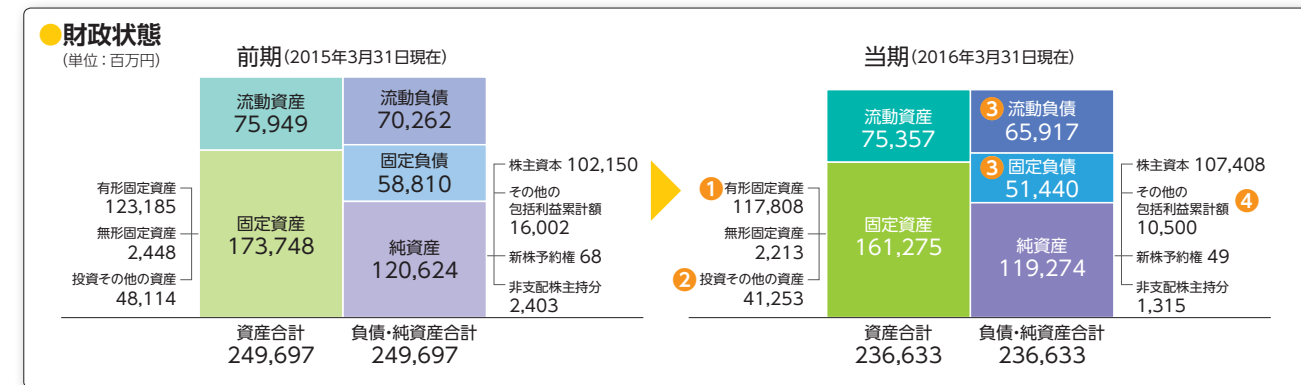
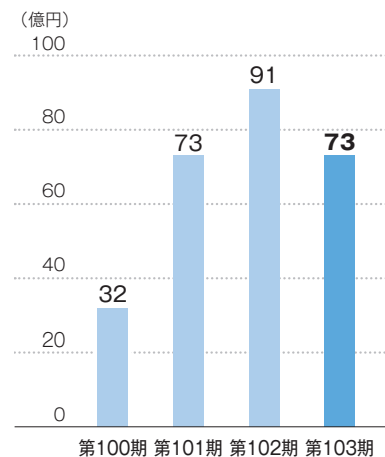
●売上高



●営業利益



●親会社株主に帰属する当期純利益



- ①有形固定資産
機能製品事業の構造改革にともなう減損損失の計上等により減少しました。
- ②投資その他の資産
投資有価証券の売却等により減少しました。
- ③流動負債・固定負債
社債の償還等により有利子負債が減少しました。
- ④その他の包括利益累計額
その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少しました。

機能樹脂分野



PPS樹脂成型品(自動車用途) 炭素繊維(断熱材用途)

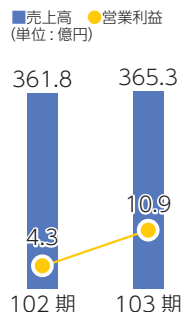
PPS樹脂の売上げは減少したものの、リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのふっ化ビニリデン樹脂およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂の売上げは拡大し、機能樹脂分野の売上げは増加しましたが、設備増強にともなうコスト増加もあり営業利益は減少しました。

炭素繊維、特殊炭素材料ともに売上げが減少し、炭素製品分野の売上げは減少したものの、コスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

炭素製品分野

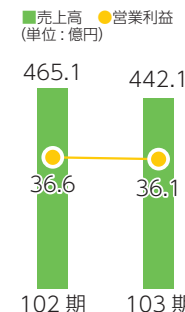
機能製品事業

売上高**365.3**億円
(前期比101.0%)



樹脂製品事業

売上高**442.1**億円
(前期比95.0%)



家庭用ラップ「NEWクレラップ」 熱収縮多層フィルム(食品用途)

家庭用ラップ「NEWクレラップ」、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加したことにより、消費者・グッズ分野は増収増益となりました。

熱収縮多層フィルムは堅調に推移したものの、包装機械の売上げが減少したことにより、業務用食品包装材分野は減収減益となりました。

消費者・グッズ分野

業務用食品包装材分野

医薬・農薬分野

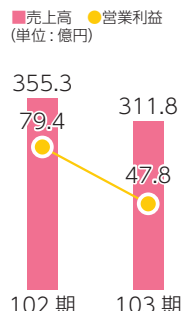
農業・園芸用殺菌剤の出荷が減少し、また、前期計上した医薬品事業における一時金収入がなくなったこと等から、医薬・農薬分野は減収減益となりました。

工業薬品分野

無機薬品類および有機薬品類の売上げが減少したことにより、工業薬品分野は減収減益となりました。

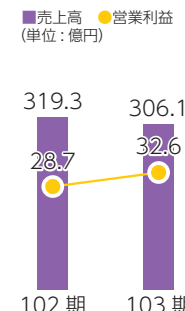


慢性腎不全用剤「クレメジン」 農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」



売上高**311.8**億円
(前期比87.8%)

化学製品事業



売上高**306.1**億円
(前期比95.8%)

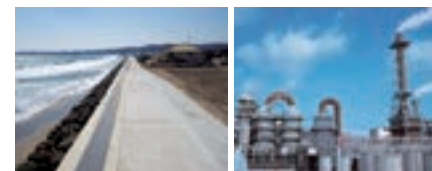
建設関連事業とその他関連事業

震災復興関連等の公共工事は堅調に推移しているものの民間建築工事、プラント建設工事の減少により、建設関連事業の売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。

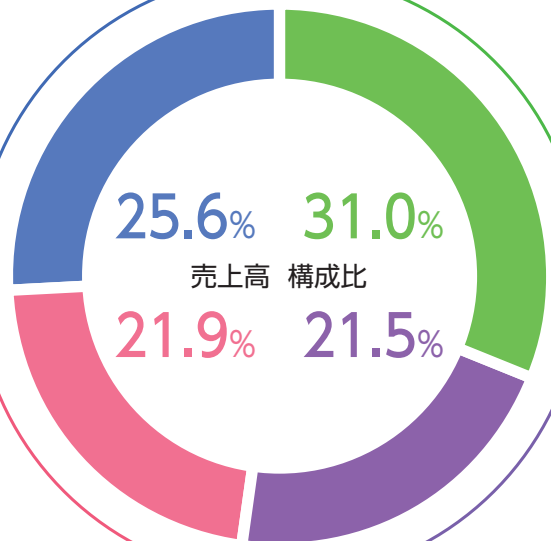
環境事業は、焼却炉更新工事実施による産業廃棄物処理の減少等により売上げは減少しましたが、収益性の高い廃棄物処理の拡大やコスト削減等により営業利益は前期並みとなりました。運送事業は、売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。これらによりその他関連事業は減収増益となりました。

建設関連

その他関連



堤防復旧工事(クレハ錦建設) ウェスチックいわき(クレハ環境)



売上高 構成比

TOPICS

トピックス



リニューアル新発売

「マチ付きフリーザーバッグ」・「マチ付きストックバッグ」

「フリーザーバッグ」と「ストックバッグ」は食品や食材の保存に便利なジッパーバッグです。今回のリニューアルでは、バッグ開封時の滑り止めを強化し、濡れた手で扱っても滑りにくい構造にしました。パッケージの前面と側面には家庭用品のキャラクター「キチントさん」を大きく配置し、デザインも一新。「フリーザーバッグ」は明るいブルー、「ストックバッグ」は明るいグリーンをメインカラーにし、可愛いキチントさんのイラストとともにキッチンを爽やかに明るく演出します。



クレハ錦建設(株) 災害公営住宅勿来関田団地

全国建設業労働災害防止大会において「優良賞」を受賞



2015年9月に開催された第52回全国建設業労働災害防止大会において、クレハ錦建設(株)がいわき市^{なごそまち}勿来町に施工した「災害公営住宅勿来関田団地」で、工事現場部門の優良賞を受賞しました。この公営住宅は災害復興住宅としていわき市より発注されたもので、鉄筋コンクリート造6階建ての2棟、合計72戸の住宅です。福島県では、原子力災害により避難指示を受けている方が入居できる復興公営住宅の整備をおこなっています。クレハ錦建設(株)は今後も人と自然が共生できる環境づくりや地震などの自然災害への対策に力を入れ、安全で安心していただける快適な生活環境を提供することを企業活動の大きな目標として事業活動に取り組んでまいります。

詳細なIR情報や最新のニュースリリースは当社ホームページをご覧ください。

<http://www.kureha.co.jp/>

クレハ

会社概要 / 株式の状況

●会社の概要 (2016年3月31日現在)

商号 株式会社クレハ
 英文社名 KUREHA CORPORATION
 本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
 設立 1944年6月21日
 資本金 12,460百万円
 グループ従業員数 4,087名(単独:1,812名)
 連結対象会社数 39社(連結子会社38社、持分法適用関連会社1社)
 ホームページ <http://www.kureha.co.jp/>

●役員 (2016年6月24日現在)

代表取締役社長	小林 豊
代表取締役専務執行役員	佐川 正
取締役常務執行役員	野田 義夫
取締役常務執行役員	佐藤 通浩
社外取締役	竹田 恒治
社外取締役	馬谷 成人
社外取締役	戸坂 修
常勤社外監査役	山口 治紀
常勤監査役	新村 浩一
常勤監査役	吉田 徹
社外監査役	北村 大
専務執行役員	福沢 直樹
常務執行役員	紫垣 由城
執行役員	塩尻 泰規
執行役員	山田 文彦
執行役員	西畑 直光
執行役員	米澤 哲
執行役員	並川 昌弘
執行役員	陶山 浩二

CORPORATE DATA / STOCK DATA

●株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 600,000,000株
 発行済株式総数 181,683,909株
 株主数 15,653名

●大株主の状況 (2016年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	13,746	8.00
東京海上日動火災保険株式会社	7,000	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,626	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,620	3.27
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	5,205	3.03
第一三共株式会社	4,330	2.52
株式会社みずほ銀行	4,000	2.33
JP MORGAN CHASE BANK 385166	3,298	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,198	1.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,743	1.60

注) 当社は自己株式9,819千株を保有しておりますが、上記大株主から除いています。また持株比率は自己株式を控除して計算しています。

●株式の所有者別構成比 (2016年3月31日現在)

